

令和 4 年度

第 2 期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標等検証シート

(R03実績を踏まえて)

○重要業績評価指標について

- ・ 指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること
(指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること)
- ・ 指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・ 達成率は、目標値(R 6) に対して実績値(R 3)がどの程度達成しているか算出したもの

○進捗度について

- ・ 進捗度については、次の 2 つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標は A～C、プロジェクトは A～D で評価するもの

<基本目標>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの 7 割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの 5 割以下

<施策・プロジェクト>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの 7 割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの 5 割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

施策1-1 水産・食産業の競争力強化

主管課＝水産課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①浅海水産物生産量	単	t	7,600	5,648	5,489	5,778				72.2	←水産課
②浅海水産物生産額	単	百万円	2,900	2,067	1,903	2,351				65.6	←水産課
③新規漁業就業者数	累	人	45	6	11	15				33.3	←水産課
④新たな水商工連携事業数	累	件	7	1	0	4				57.1	←産業政策室
⑤大船渡市魚市場水揚量	単	t	50,000	35,935	34,218	23,955				47.9	←水産課
⑥大船渡市魚市場水揚額	単	百万円	7,000	5,397	6,091	4,265				60.9	←水産課
⑦水産食料品製造品出荷額	単	億円	210	188	-	-				-	←水産課

※⑦の数値は、1年後に取りまとめられることから、目標値はR05、基準値はH30の数値である。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
111 水産加工原魚等確保安定化	①情報交換等開催回数	累	回	10	0	2	4				40.0	←水産課
	②実証試験数	単	件	5	0	4	5				100.0	←水産課
	【取組実績】											
	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業による磯焼け対策として、吉浜漁協が行うウニの蓄養試験経費の一部を支援 ・市内の漁業協同組合等と設立した新規養殖研究会において、新たな養殖事業導入に向け、視察や各種勉強会を実施 ・綾里漁協及び越喜来漁協が、県の委託調査事業により、各漁港でウニの蓄養試験を開始。市としても生殖腺調査（身入り調査）等に協力 ・新規養殖試験に対する補助制度を設け、盛川漁協のトラウトサーモン陸上養殖、越喜来漁協のアサリ養殖に係る実証試験の取組に対して支援 											
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・新規養殖研究会を設立したことで、関係者間での新規養殖に係る情報共有が図られ、機運の醸成に寄与した。 ・トラウトサーモンやアサリの養殖、ウニ蓄養試験の取組の進展により、事業化に向けた課題の把握や養殖技術の安定化に資する有効な資料が得られた。 												
112 漁業担い手育成・総合サポート	①意欲ある浜の担い手支援事業受給者	累	人	20	6	18	26				130.0	←水産課
	②正組員数	単	人	1,650	1,729	1,682	1,617				98.0	←水産課
	【取組実績】											
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業者への就業支援を行う漁業協同組合に対して、補助金を交付。令和3年度は新たに1人が支援を受け、平成30年度に創設した「意欲ある浜の担い手支援事業」により、延べ26人が補助金を受給 ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会として、漁業就業フェアでガイドブック等を配架したり、HPで情報を発信 ・令和3年度は4件の就業相談があり、市内漁業協同組合と就業希望者との受入れ調整や岩手県水産アカデミー、就業支援制度の紹介等を実施 											
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・安定収入が見込めない就業当初の新規漁業者に対して、漁業用資機材の調達などの初期費用や生活費等を補助することにより、円滑な着業を支援した。 ・就業相談のあった1件は、令和4年3月に家族で市内に移住し、4月から岩手水産アカデミーの研修を受講しながら、漁業協同組合の定置網漁船乗組員として就業した。 												
113 技術応用・生産性向上推進	①産学官共同研究件数	累	件	19	6	5	7				36.8	←商工課
	②保有設備情報提供事業者数	累	件				0				0.0	←商工課
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 商工課：提供された情報の活用イメージの実現性が不透明であり、削除 </div>											
	②研究開発目標達成件数	累	件	20	6	4	6				30.0	←商工課
【取組実績】												
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成 【令和3年度実績】交付決定件数：2件 〔北里大学〕 成長促進を目的とした養殖エゾアワビの行動生態に関する研究（目標達成） トマト葉茎を有効活用した魚介類の養殖技術の開発（目標達成） 												
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上に寄与している。 												
114 ナマコ多用途利用ビジネス創出	①ナマコ水揚量	単	t	10	5	10	-				-	←水産課
	②ナマコ製品製造事業者数	累	社	3	1	1	1				33.3	←産業政策室
	③ナマコ製品開発数	累	品	5	2	2	2				40.0	←産業政策室
	【取組実績】											
<ul style="list-style-type: none"> ・関係者との意見交換や、各種補助事業等の情報提供を実施 ・事業者、金融機関、市の3者で、事業の進捗確認、支援体制の調整のため、ラウンドテーブルを実施 ・ナマコと椿油のサポニンを含む石鹸の試作品作成について、事業者及び全国椿サミット大船渡実行委員会事務局との間に入り、調整等を実施 												
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・ナマコエキスによる「口腔保健用ゼリー」の実用化に向けて、事業者が臨床試験を行い、その結果を受けて商品の改良を実施し、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き次第、次の臨床試験に臨む体制が整った。 ・ナマコと椿油のサポニンを含む石鹸の試作品を作成し、全国椿サミット大船渡大会参加予定者へ提供した。 ・複数の事業者の連携により、商品開発に向けた協議が進んだ。 												

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
115 ウニ蓄養事業 化	①ウニ蓄養実施場所数	累	箇所	4	0	3	3				75.0	←産業政策室水産課
	②蓄養ウニ水揚量	単	t	1	0	0	0.5				50.0	←水産課
	【取組実績】											
	<ul style="list-style-type: none"> ・試作した海中投下型ウニ用飼料を用いて、痩せウニの肥育が可能なことを確認 ・事業化に向け、海中養殖の方法など関係者との検討や意見交換を実施 ・吉浜漁協が、水産多面的機能発揮対策事業の一環として、北里大学と連携し、根白漁港内でウニの蓄養試験を実施 ・綾里漁協と越喜来漁協は岩手県の委託事業等によりウニの蓄養試験を実施 											
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の未利用資源を活用した場合においても、ウニの蓄養が可能であることがわかった。 ・飼料の品質が良く低価格であれば、利用を検討する養殖事業者もいることがわかった。 ・飼料の配合により、ウニの味が変わることがわかった。 												

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

5プロジェクトを実施し、水産・食産業の競争力強化のための各種取組を推進した。

- ・新規養殖研究会を通して、新たな養殖などの導入可能性について検討するとともに、市内漁業協同組合が行っている新規養殖試験の取組を支援した。
- ・漁業者の減少や高齢化が進む中、市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に資機材整備及び生活支援を行う場合に要する経費に対して支援することにより、担い手育成の一助となった。
- ・研究開発事業により、新技術・新商品開発など事業化に向けた取組が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。

(理由)

- ・新たな養殖・畜養の実証試験が行われたものの、養殖手法の確立や加工原魚の確保に至るまでには、成果の検証等相応の時間を要し、継続的な支援が必要である。
- ・毎年、数人の新規漁業就業者を確保できているが、県や漁業協同組合等と連携し引き続き取組を推進していく必要がある。
- ・研究課題のマッチングを支援し、事業化に向けた取組を進めていく必要がある。



課題

- ・新たな養殖の実証試験を行うための資金確保及び技術の確立に向けた研究開発等の取組の推進
- ・新規漁業就業者の就業支援制度の周知及び受入先の確保
- ・産学官連携交流促進支援事業による研究実施後の次の段階へつなげるための支援
- ・事業所と大学の共同研究課題のマッチング
- ・「口腔保健用ゼリー」の特定保健用食品の認定が、令和6年2月見込みであり、その後本格販売となるが、既存事業について、物価高等による収益減小傾向であり、販売までの資金繰りが懸念

今後の方向性

- ・新規養殖研究の推進
- ・新規養殖実証試験への支援
- ・新規漁業就業者の定着促進
- ・研究開発事業に係る他の支援の情報収集及び事業所への情報提供
- ・事業所と大学の共同研究課題のマッチング支援



第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

施策1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

主管課＝企業立地港湾課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	担当課
				R02	R03	R04	R05	R06		
①港湾取扱貨物量 (1～12月)	単	t	3,000,000	2,872,465	2,828,513	-			94.3	←企業立地港湾課
②コンテナ貨物取扱量 (実入り:1～12月)	単	TEU	3,536	2,773	2,391	3,352			94.8	←企業立地港湾課
③港湾利用企業数	単	社	39	18	21	18			46.2	←企業立地港湾課
④工業用地等への誘致企業数	累	社	2	1	0	1			50.0	←企業立地港湾課

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)
					R02	R03	R04	R05	R06		
121 港湾物流ネットワーク構築	①訪問企業数	単	社	60	54	32	57			95.0	←企業立地港湾課
	②新規港湾利用企業数	単	社	3	5	12	4			133.3	←企業立地港湾課
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡港セミナーと、首都圏でのポートセールスは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・コンテナ定期航路や上屋倉庫の制度を紹介するパンフレットを作成し、関連企業へ周知 ・ホームページ掲載などによる広報活動を実施 ・港湾機能の拡充や補助制度の新規創設について、県へ要望 ・コンテナ定期航路に係る大口荷主向けの補助制度の見直し 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により世界的な海運物流の混乱下でありながら、過去最高のコンテナ貨物取扱量となった。 ・補助制度の見直しにより、大口荷主の継続利用と取扱貨物量の増加につながった。 											
122 企業立地促進	①訪問企業数	単	社	100	145	128	117			117.0	←企業立地港湾課
	②企業立地補助金活用件数	累	件	5	1	0	0			0.0	←企業立地港湾課
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励制度などを周知しながら市外企業の誘致活動を実施 ・市内企業の事業拡大に係る補助等の相談に対応 ・企業訪問等による工場立地動向の調査を実施 ・工場増設に係る借入金の利子補給、土地・工場等の賃借料を助成するほか、ビジネスマッチング等を通じて、市内企業の事業拡大を支援 ・産業用地等の空き用地の現状確認を実施 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により訪問企業数は前年度より減少したが、工場立地動向調査により市外企業の立地意向、取引状況等の情報収集を行うことができた。 ・国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した企業がなかったことから、企業立地補助金の活用はできなかったが、工場増設に係る借入金の利子補給、土地・建物の賃借料の助成を実施した。 											
123 ILC誘致・実現推進	①講演会、出前授業・講座参加者数	単	人	800	545	52	65			8.1	←ILC推進室
	②アクションプラン・港活用等プラン配布先数	累	件	600	30	220	230			38.3	←ILC推進室
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡港の活用等プラン、ILCアクションプランを活用し、ILC関係者に対し、当市のILC実現による波及効果の享受に向けた方針や取組、大船渡港の優位性のPRを実施 ・ILC建設段階から大船渡港の利用等経済的波及効果が見込まれることから、県を含む関係機関との連携を強化するとともに、積極的にセミナーに参加するなど、想定される施設建設や物流に係る情報を収集 ・ILC誘致のキーパーソンとなる研究者等から、ILCに係るまちづくりや物流について意見交換をしながら、情報を収集 ・ILC誘致をめぐる情勢が厳しいものとなっており、関係機関と協力しながら進める必要があることから、当市独断での動くことは誘致の戦略上、得策ではないことから、講演会等の開催を見送り 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・ILC建設候補地として受入環境の整備・検討を実施することができた。 ・研究者に対し、ILC関連資機材の荷揚げに大船渡港が優位であることなど、認知してもらうことができた。 											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B



3プロジェクトを実施し、臨海型産業の誘致による産業集積の推進のための各種取組を推進した。

- ・コロナ禍の影響による世界的な物流の混乱下でありながら、過去最高のコンテナ貨物取扱量となった。
- ・市内企業の工場増設に係る借入金の利子補給、土地・建物の賃借料の助成を実施した。
- ・I L C計画の情勢に合わせ、県を含む関係機関と連携しながら情報収集や受入れの環境の整備・検討を行った。

(理由)

- ・企業立地の促進については、企業立地奨励制度を活用して市内企業の工場増設の支援を行ったほか、市外企業からの相談に応じ、工業用地等へ1社誘致した。引き続き、企業誘致活動等を推進する必要がある。
- ・港湾物流ネットワークの構築については、大口荷主の利用が好調だったことから、コンテナ貨物取扱量が過去最高となったが、中小企業の利用は減少傾向にあるため、引き続きポートセールス等に取り組む必要がある。
- ・I L C誘致については、概ね順調に事業を進めているが、誘致の決定には至っていないことから、関係団体と連携した取組を一層強化していく必要がある。

課 題

- ・コンテナ貨物量の確保
- ・コンテナ航路利用者数が少数のため、大口荷主への依存度が高い
- ・永浜・山口地区工業用地の効果的な利活用
- ・当市の企業立地奨励制度（利子補給・賃借料助成）及び企業立地補助金（津波補助金の上乗せ等）の認知度の不足
- ・I L C計画については、国の有識者会議では準備研究所設置は時期尚早とされたことから、誘致の動向を注視する必要



今後の方向性

- ・ポートセールスの強化
- ・内航コンテナ静脈輸送航路の新規利用者の獲得
- ・永浜・山口地区工業用地利活用の早期決定の働きかけ
- ・工場立地動向調査結果等を基にした企業誘致の推進
- ・幅広い業種に向けた企業立地奨励制度（利子補給・賃借料助成）及び企業立地補助金（津波補助金の上乗せ等）の周知
- ・北上山地へのI L C誘致に向けた関係団体等との連携強化

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

主管課＝産業政策室

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①起業・創業件数	単	件	25	26	16	16				64.0	←産業政策室
②産学官共同研究件数	累	件	19	6	5	7				36.8	←商工課
③新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	5	0	1	1				20.0	←産業政策室

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
131 スタートアップ 応援プロ ジェクト	①起業・創業相談件数	単	件	20	12	9	22				110.0	←産業政策室
	②まちなか・商店街 起業支援事業件数	単	件	4	0	2	2				50.0	←産業政策室
	③起業者経営安定化 支援事業件数	単	件	3	3	4	1				33.3	←産業政策室
	【取組実績】 ・大船渡商工会議所等と連携し、定期的に起業・経営に関わる無料相談会を開催 ・市立図書館にビジネス支援コーナーを設置しており、関連書籍の充実を図り、起業希望者への情報提供を実施 ・起業後間もない起業者の経営安定を支援するため、起業者経営安定化支援事業補助金を交付 ・市内の起業、第二創業の促進と商業集積地の空き店舗等の活用によるにぎわいの創出を図るため、大船渡市まちなか・商店街起業支援事業補助金を交付 ・新規起業者が市内の一次産品を活用し、新たな価値を生み出すビジネスの創出を支援するため6次産業化支援事業補助金を交付 【成果】 ・起業・経営等無料相談会に参加し、まちなか・商店街起業支援事業補助金を活用した起業希望者が、事業化に至った。 ・起業・経営等無料相談会をオンラインで参加できるような環境を整えた結果、大船渡にて起業を希望する遠方の方から相談予約があり、相談者が増えた。											
132 次世代産業人 材輩出	①大船渡ビジネスア カデミー修了生	単	人	10	6	0	13				130.0	←産業政策室
	②ビジネスプラン作 成支援参加者数	単	人	100	106	0	41				41.0	←産業政策室
	【取組実績】 ・産業振興人材育成事業（大船渡ビジネスアカデミー）、ビジネスプランコンテスト、ビジネスプラン作成支援事業を実施 ・女性起業家や女性経営者同士が、積極的かつ自発的に交流し、ともに学び、連携する女性起業家等交流ネットワーク「けせん女志会」のオンラインサロンに協力 【成果】 ・ビジネスプランコンテストや大船渡ビジネスアカデミーの実施により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材育成につながった。 ・起業に興味のあった市民がビジネスプラン作成支援講座を受講し、ビジネスプランコンテストを通して起業機運を高め、事業化に至った。 ・「けせん女志会」によるオンラインサロンにより、コロナ禍で事業を続けていくための悩みや課題など、社会変化を見据えつつ、今後の対応策について情報共有を図ることができた。											
	【取組実績】 ・鮎、ホヤ、クロモジ、酒粕など、市内の一次産品を用いた商品開発のための取組に6次産業化支援事業補助金を交付 ・市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対し、その経費の一部を助成 【成果】 ・補助制度により、事業者の新商品の開発意欲が高まり、農林水産物の商品開発に向けた取組が進められた。 ・新商品の開発や試作販売により、市場動向に触れる機会を創出することにつながった。 ・産学官連携交流促進支援事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が行われており、市内事業者の研究開発機能強化や技術力の向上が図られている。											
133 新商品・新事 業チャレンジ	①産学官共同研究件 数	累	件	19	6	5	7				36.8	←商工課
	②6次産業化支援事 業件数	単	件	6	3	6	4				66.7	←産業政策室
	【取組実績】 ・鮎、ホヤ、クロモジ、酒粕など、市内の一次産品を用いた商品開発のための取組に6次産業化支援事業補助金を交付 ・市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対し、その経費の一部を助成 【成果】 ・補助制度により、事業者の新商品の開発意欲が高まり、農林水産物の商品開発に向けた取組が進められた。 ・新商品の開発や試作販売により、市場動向に触れる機会を創出することにつながった。 ・産学官連携交流促進支援事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が行われており、市内事業者の研究開発機能強化や技術力の向上が図られている。											

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
134 三陸マリアージュ創出・展開	①「三陸SUN」での商品売上額	単	千円	20,000	13,591	13,394	27,727				138.6	←産業政策室
	②新たに開発した商品数	累	件	15	3	11	23				153.3	←産業政策室
	③商品に係る発表会・商談会等を通じた商品取扱成立件数	累	件	20	0	26	32				160.0	←産業政策室
	※目標値は、地方創生交付金事業（令和元年度から令和3年度）の目標値として設定したもので、令和3年度までとしているもの。 【取組実績】 ・首都圏の飲食店・小売店等に対して、新たに開発した三陸マリアージュ商品の継続的な営業活動を展開 ・首都圏企業等へのプロモーション活動や食品関連イベントの出展により販路を拡大 ・大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を拠点とする効率的な流通管理体制を整えるため、構築した流通管理システムの運用 保守・改善 ・大船渡ふるさと交流センター等におけるマーケティングと連携した商品開発等の支援 【成果】 ・イベントの出展等を通じて、事業者ニーズ等を把握することができ、新たな商品開発に繋がった。 ・継続的な「三陸マリアージュ」商品の開発を進め、令和3年度においては、新たに12商品開発するとともに、既存2商品を改良した。 ・大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を中心とした取引形態に応じた集荷配送、地元事業者からのダイレクト流通などを行える共同による流通管理システムを構築した。											
135 地場産業高度化・人材育成	①導入試行プロジェクトの完了数	累	件	13	4	24	33				253.8	←産業政策室
	②人材育成・実践プログラム参加者数	単	人	50	29	35	50				100.0	←産業政策室
	③産学官地域課題研究会参加者数	累	人	15	7	10	16				106.7	←産業政策室
	※目標値は、地方創生交付金事業（令和元年度から令和3年度）の目標値として設定したもので、令和3年度までとしているもの。 【取組実績】 ・産学官地域課題研究会を開催（計13回、参加者数16人） ・市内10事業者を対象としたヒアリング調査を実施し、事業者の課題を抽出・整理 ・人材育成プログラムの構築及び人材育成の取組の実施（計41回、参加者50人、試作されたクラウドサービス・プロジェクトマップ等4件） ・人材育成プログラムの参加者アンケート調査を実施し、参加者の「行動変容」に着目した要因等を分析 ・顧客との接点を可視化するIT活用改善策の実証活動の支援（5事業者、実証活動5件） ・令和元～2年度の実証活動に対するブラッシュアップ（7件） ・親子プログラミング教室を実施（計4回、参加者16人） ・地域おこし協力隊を任用（1人）し、IT活用を推進 ・大船渡市ふるさとテレワークセンターの維持管理を実施 【成果】 ・研究会参加事業者の約75%から、自社のDXを進めていく意欲を確認することができた。 ・人材育成の講座等及び実証活動の支援を通じて試作等された20件のIT活用改善策9件は実際の業務で活用又は活用予定のほか、人材育成の講座等については、参加者アンケート調査の結果から、参加者の約80%から「ITを活用したい」等概ね学習効果の高いプログラムが提供できたほか、プログラムの企画・実施に係る留意点を整理することができた。 ・地域おこし協力隊において、鳥獣被害対策や農業、漁業の現場を手伝いつつ、PR動画の作成や市民向けスマホ教室の実施、事業者向けのホームページ作成支援に取り組むことで、隊員の活動範囲が広がった。											
136 ワインぶどう産地化	①ワインぶどう生産面積（市内農園）	累	ha	0.6	0.6	0.6	0.6				100.0	←産業政策室
	②市内の地元ワイン取扱事業所数	単	事業所	10	5	20	12				120.0	←産業政策室
	【取組実績】 ・ワインぶどう生産者において、既存農地の生産量の維持・向上に向けた実験を継続 ・ワイン醸造所において、キャッセン大船渡エリア内のイベントや飲食店と連携を図りながら、市内販売先を拡大→ワイン関係：7/3、8/7JR・三陸共同ツアー、11/29肉とワインを楽しむイベント（焼き肉店と社会人サークルと連携） ・ワイン醸造所において、新たな商品の開発に向けた実験・試作を継続 ・ブドウ畑を活用したワインツーリズムはコロナ禍のため自粛 ・市、ワイン醸造所及び金融機関とのラウンドテーブルを実施し、引き続き、官金が連携して商品開発・PR等を支援することを確認 ・地元ワインをふるさと納税の返礼品として取扱継続 ・ワインぶどう生産等に従事する地域おこし協力隊を1名募集（R2年度に1名退任したため） 【成果】 ・ワインの取扱事業所数は、コロナ禍による飲食店の入込客数減少に伴い市内は減少したが、ワイン醸造所の努力により、市外は増えたほか、情報誌に掲載される等、認知度向上につながっている。 ・地域おこし協力隊1名内定（その後R4.4着任）。											

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
137 夏イチゴ産地化	①イチゴ生産額	単	千円	273,000	0	6,200	10,800				4.0	←産業政策室
	②三陸沿岸地域運営施設での生産面積	累	ha	4.40	0.13	0.13	0.42				9.5	←産業政策室
	③施設での雇用人数	単	人	55	1	5	9				16.4	←産業政策室
	④耐候性多用途木骨ハウスの整備面積	累	ha	0.68	0.19	0.29	0.52				76.5	←産業政策室
	※目標値は、令和5年度までとしているもの。 【取組実績】 ・イチゴ生産・担い手育成拠点整備事業に対し補助金を交付 ・夏イチゴ生産に興味を持った就農相談者等に対し、イチゴ生産技術等の指導、周知活動を実施。周知活動：施設見学対応26回、取材・講演対応15回、就農・技術相談への対応5回 ・夏イチゴ産地化推進を図る協議会を設立し、産地化構想に基づくロードマップを作成 ・加工品等に係る事業者ヒアリング及び試作品の研究開発を支援。(ヒアリング業者:11社、うち商品化支援:2社) ・地元材活用や間伐材利用促進につながる勉強会を開催 ・民間事業者主導による体験農園の実施 ・当プロジェクトを推進する地域おこし協力隊の募集を実施(※応募無し) 【成果】 ・整備したイチゴ生産・担い手育成拠点施設において周知活動等を行ったことで、令和3年度末現在で、施設営農リーダー候補生として4人が生産技術を学んでいる。 ・夏イチゴ産地化推進協議会の設立及び産地化構想に基づくロードマップの作成により協力体制を構築した。 ・イチゴの活用が見込まれる加工品事業者等を対象としたイベントや施設見学会を実施したことで、夏イチゴの産地としての認知拡大に繋がった。 ・木材活用の事例や製品開発のノウハウを学ぶ場の提供により、ものづくりの関心のある事業者間の自発的な関わりが誘発された。											
138 椿総合産業化	①新たに開発された椿関連商品数	累	件	30	5	9	11				36.7	←産業政策室
	②椿学習取組数	単	件	9	9	7	13				144.4	←農林課
	【取組実績】 ・当プロジェクトを含めた椿全体の事業について、関係課会議を開催 ・自然災害時の状況把握など、所有者と連携し、県指定天然記念物「大船渡の三面椿」の適切な保存を実施 ・市内小学生、高校生を対象に椿学習を実施 ・民間による椿の実の買取量の増量を図るため、椿搾油施設と連携したPR方法の一元化 ・椿の加工品について、椿学習やイベント時の情報発信 【成果】 ・市内小学生等に椿を学ぶ機会を提供し、プロジェクトの機運醸成、伝統文化の継承等が図られた。 ・椿の実の買取広報の継続により、NPO法人や地域住民による自発的な収穫が行われた。前年より79kg多い241kgの買取りが行われた。 ・椿茶の販路の拡大が図られた。											
139 未利用・低利用資源活用	①新たに未利用資源等を活用して開発された商品数	累	件	3	1	1	1				33.3	←産業政策室
	【取組実績】 ・事業者において、ワカメ芯を粉末化した特定保健用食品の生産効率向上と販路開拓の継続、椿葉を活用したお茶の付加価値及びブランド力の向上(植樹活動、無農薬栽培、原料品質の差別化等)と販路の絞り込みを実施 ・キャッセン大船渡エリア内の工房において、小中学生等の椿学習・工場見学の受入を実施(4回:赤崎小、大船渡小、東朋中、大船渡高) ・市、事業所及び金融機関とのラウンドテーブルを実施し、引き続き、官金が連携して商品開発・PR等を支援することを確認 【成果】 ・ワカメ芯を粉末化した特定保健用食品:生産効率の向によりコスト削減が図られた。 ・椿葉を活用したお茶:付加価値及びブランド力の向上と販路の絞り込みにより、新たな取引先の獲得及び売上の拡大が図られた。											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

新産業創出と起業・第二創業支援のため、各種取組や9プロジェクトを推進した。

- ・新規起業及び第二創業の促進並びにまちのにぎわいの創出を図るため、大船渡商工会議所等と連携しながら、定期的に起業・経営に関する無料相談会を開催し、一定の成果を挙げている。
- ・起業に興味のある市民が相談会を皮切りに、ビジネスプラン作成支援講座を受講することでその意欲を高め、ビジネスプランコンテストに応募し、実際に起業した。
- ・地元事業者から大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）への個別出荷を地元事業者間で共同出荷に移行するため、流通管理体制を構築した。
- ・IT活用による地場産業高度化・人材育成事業は概ね順調に進捗したほか、事業の自走化に向けた調整も進んでいる。
- ・夏イチゴの産地化を図るため、イチゴ生産・担い手育成拠点施設を整備するとともに、地域経済牽引事業者をはじめ、関係者等と連携を図りながら、夏イチゴの産地としての普及・定着化を目指す取組を展開した。
- ・地元豊富にあるものの、これまで価値が低かった未利用・低利用な資源の利活用が進められているが、利活用の促進と機運の醸成に一層努めていく必要がある。
- ・椿学習は毎年度、小学校等で実施され、事業は定着してきている。
- ・商品化には至らないものの、個人による椿に関連したアクセサリなどの開発が進められている。



（理由）

- ・新産業の創出と起業・第二創業支援及び地場産業人材の育成については、一定の成果はあったものの、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、なお一層の起業・第二創業支援や人材の育成の取組を充実・強化する必要がある。
- ・各種プロジェクトは概ね計画どおり進んでいるが、その継続に当たっては、目標値の達成を目指しながら、将来にわたる展開も意識しつつ、継続的な事業の検証と改善に取り組んでいく必要がある。
- ・事業者の努力によって各種プロジェクトは展開されているものの、全国的な新型コロナウイルス感染症の影響により、販路開拓など各種事業展開が困難な状況が続いているため、ウィズコロナにおける社会経済状況を想定しながら、今後の事業展開を検討していく必要がある。

課 題

- ・社会情勢や事業者ニーズに合わせた起業支援に関する各種補助制度の見直し
- ・起業や新事業の立ち上げに関心持つ方に対するキッカケづくりと機運醸成
- ・「三陸マリアージュ」商品の購買意欲の醸成と成約に繋がる可能性の高い顧客を育成するマーケティング活動
- ・開発した「三陸マリアージュ」商品の継続的な開発とブラッシュアップ
- ・「三陸マリアージュ」ブランドのファンとなる顧客層の獲得と囲い込み、ブランドの維持存続に向けた資金調達や体制づくり
- ・国が掲げるデジタル社会の実現に向けた方針を踏まえた経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組（DX）の継続
- ・夏イチゴの産地化推進に向けた魅力発信と担い手の確保・育成
- ・夏イチゴ生産・担い手育成拠点施設拡大を見据えた関係機関との調整・情報共有
- ・椿の関連商品の開発に、商業ベース、主業として産業化に取り組む市内法人事業者の数は低調に推移している（又は伸び悩んでいる）ことから、掘り起こしが必要



今後の方向性

- ・新規事業の創造・経営などを学ぶ機会の提供
- ・女性起業家を含めた起業家同士の交流の場の設定と関係機関と連携した支援
- ・商品開発や新事業の創出に向けた新たな取組の支援
- ・大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を拠点とした首都圏での更なる販路拡大
- ・大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点とした民間主導によるIT活用人材育成の取組の推進
- ・地元IT企業と連携した中小企業のIT活用に向けた取組の支援
- ・地域課題解決型ビジネス創出の支援
- ・地域経済牽引事業者、農業関係団体及び地域住民等で構成する夏イチゴ産地化推進協議会において、夏イチゴの産地化を推進
- ・生産者や関連企業・事業所との連携体制の構築
- ・農業分野における6次産業化の支援
- ・SDGsの実現に取り組む事業者への支援

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

施策1-4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成

主管課＝商工課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	54.3	58.6	54.6				91.0	←商工課
②テレワーク等の滞在者・実践者数	単	人回	1,400	1,411	1,316	1,163				83.1	←産業政策室

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
141 若者地元定着	①新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	54.3	58.6	54.6				91.0	←商工課
	②職場体験・事業所見学受入事業所数	単	事業所	40	32	0	0				0.0	←商工課
	③新規学卒者等就職奨励金交付件数	単	件	90	80	57	59				65.6	←商工課
	【取組実績】 ・市内中学校4校においてキャリア教育の実践として、各企業の取組を知るためのキャリアチャレンジデイを実施。コロナ禍の影響で職場体験は未実施 ・大船渡公共職業安定所、気仙地区雇用開発協会、ジョブカフェ気仙等と連携し、就職相談会の開催や企業への定着支援訪問などを支援 ・ジョブカフェ気仙と連携し、気仙地区雇用開発協会が発行する気仙管内企業ガイドブック「じよぶ・なび・ケセン」の発行を支援 ・市内の事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者、U I J ターン者に対し地域商品券を交付 ・コロナ禍の影響により、気仙地区雇用開発協会による新規高等学校卒業予定者対象の事業所見学会は実施されなかったが、各校において企業説明動画を視聴											
【成果】 ・キャリアチャレンジデイを通じて、中学生の早期の職業意識の形成及び地元企業を知る機会の創出につながっている。 ・高校生の早期の就業意識の醸成や新規学卒者の地元就職の促進、就職した若者の定着に結び付いている。												
142 労働力ベストミックス	①管内雇用保険被保険者数	単	人	16,000	16,463	16,087	15,511				96.9	
	②管内職業訓練等受講者数	単	人	50	66	63	86				172.0	←商工課
	③子育て支援等認定事業所数	累	事業所	15	4	6	7				46.7	←商工課
	【取組実績】 ・ジョブカフェ気仙と連携し、気仙地区雇用開発協会が発行する気仙管内企業ガイドブック「じよぶ・なび・ケセン」の発行を支援 ・女性等就業相談員を配置し、就業を希望する市民又は就業している女性・若年者の就業相談、職場での問題等について相談に対応 ・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練への支援 ・技能講習等（16種類）を受講し、合格した市内の求職者に求職者資格取得支援助成金を交付 ・気仙職業訓練協会の実施する求職者支援訓練の受講について、市広報で周知 ・大船渡公共職業安定所、気仙地区雇用開発協会等で実施する就職相談会開催への協力 ・国、県の子育て支援等認定制度による認定の取得及びワーク・ライフ・バランスの普及促進に向け、市広報や市ホームページで制度等を周知											
【成果】 ・安心して働ける労働環境（求職者、在職者の不安を取り除く）を整備することによって、就労意欲の向上が図られ、就労の場の確保につながっている。 ・認定職業訓練に対する支援による在職者の技能等の向上や求職者の各種資格の取得により、雇用の促進及び安定につながっている。 ・気仙管内企業ガイドブックの発行や就職相談会の開催により、市内企業に対する理解が深まり、就業につながっている。												

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)
					R02	R03	R04	R05	R06		
143 新しい働き方 普及促進	①地域おこし協力隊 員数	累 人	8	7	6	9				112.5	←企画調整課
	②短期移住プログラ ム数	累 件	10	0	0	2				20.0	←企画調整課
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークセンターを拠点に、IT活用課題解決型人材育成の取組を実施（計41回、参加者50人、試作等されたクラウドサービス・プロジェクトマップ等計4件） ・親子プログラミング教室を実施（計4回、参加者16人） ・地域おこし協力隊の活動状況や、隊員になるまでの経緯を移住・定住と絡めて広く周知 ・首都圏在住者に向けて、大船渡ふるさと交流センター・三陸SUNや市ホームページで大船渡に触れるための情報を提供 ・移住検討者に対し、オーダーメイド型の大船渡体験メニューを市が提供（移住検討地域周辺の小学校やNPO等への案内） 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の活動内容について市内で周知が図られ、移住の事例としても広く周知が図られた。 ・人材育成の講座等及び実証活動の支援を通じて試作等されたIT活用改善策9件は実際の業務で活用又は活用予定のほか、人材育成の取組については、参加者アンケート調査の結果から、概ね学習効果の高いプログラムが提供できた。 ・移住検討者に対する大船渡体験メニューの提供により、当市への移住につながった。 											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

3プロジェクトを実施し、新しい働き方の推進と地域産業人材育成のための各種取組を推進した。

- ・コロナ禍においても、各中学校で企業紹介動画や一部オンラインを使用して実施すること等により、感染対策を考慮しながら工夫してキャリアチャレンジデイを実施することができ、中学生のキャリア教育を推進した。
- ・ジョブカフェ気仙を中心とした高校生の就労支援により、新規高等学校卒業者の管内就職率を維持することができた。
- ・気仙地区雇用開発協会を中心に、ジョブカフェ気仙や大船渡公共職業安定所、気仙職業訓練協会等による就労支援や職業訓練等が行われているが、コロナ禍の影響もあり、雇用のミスマッチの解消には至っていない。
- ・国、県の子育て支援等認定制度による認定の取得及びワーク・ライフ・バランスについて、広報等により周知を行ったが、取組推進に向け、更なる普及促進に努める必要がある。
- ・テレワークセンターを拠点に、IT人材育成活動を実施し、事業の自走化に向けた調整も進んでいる。

(理由)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う売上の減少や雇用調整など、事業所を取り巻く経営環境は厳しい状況であるものの、気仙地区雇用開発協会を中心に関係機関が連携し、就職支援を行った結果、新規高等学校卒業者の管内就職率は高い水準を維持しており、若者の地元定着が図られている。
- ・求人求職のミスマッチの解消に向け、ジョブカフェ気仙や大船渡公共職業安定所による就労相談や気仙職業訓練協会による認定職業訓練等を継続して実施する必要がある。

課 題

- ・新規高等学校卒業生数の減少に加え、大学等への進学率も高い状況下における、新規高等学校卒業生の地元就職の促進
- ・地元での就職・生活を現実的な選択肢として意識させるため取組の推進
- ・若者のI・J・Uターンの促進
- ・新規卒業者等における雇用のミスマッチを防ぐため、企業の業務内容や労働環境等の情報提供
- ・労働力確保に向けた多様な人材の就労促進と離職防止
- ・国が掲げるデジタル社会の実現に向けた方針を踏まえた経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組(DX)の継続

今後の方向性

- ・地元企業の仕事への理解促進
- ・中学生のキャリア教育の一層の推進
- ・高等学校卒業生の管内就職率の維持向上、離職防止及びUターンの推進
- ・大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会、気仙職業訓練協会等と連携した就職支援の継続
- ・雇用のミスマッチの解消に向けた取組の推進
- ・事業者におけるワーク・ライフ・バランスの取組推進に向けた、一層の普及促進
- ・IT人材が活躍するフィールドの拡大を見越した、IT人材育成の取組の継続

第2期総合戦略基本目標検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

基本目標	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
		11 住み続けられるまちづくりを	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう

主管課＝産業政策室

重要業績評価指標	単位	目標 (R04)	基準 (H29)	実績（計画期間）					達成率 (対R04)	担当課	
				H30	R01	R02	R03	R04			
①市内総生産	単	百万円	166,597	170,225	162,322	160,010				96.0	←企画調整課
②基盤産業総生産	単	百万円	37,701	39,297	37,949	29,727				78.8	←企画調整課

※①②の数値は、2年後に取りまとめられることから、目標値はR04、達成率はR04の実績値と目標値の比率である。

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果	
1 水産・食産業の競争力強化	B	←水産課
2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進	B	←企業立地港湾課
3 新産業創出と起業・第二創業支援	B	←産業政策室
4 新しい働き方の推進と地域産業人材の育成	B	←商工課

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・水産・食産業の競争力強化については、地球環境の変化、原油価格・物価高騰など取り巻く環境が厳しくなる中で、新規養殖の実証試験の実施や新規漁業就業者の確保等の成果があり、引き続き水産資源の安定確保を推進していく必要がある。

・臨海型産業の誘致による産業集積の推進については、大船渡港におけるコンテナ貨物取扱量の増加や、市外企業の誘致等の成果が見られ、今後とも、港湾活用型・臨海型企業の誘致、I L Cの誘致実現など、力強い基盤産業づくりに積極的に取り組む必要がある。

・新産業創出と起業・第二創業支援、新しい働き方の促進と地域産業人材の育成については、補助金活用や講座の受講からの起業やITを活用した人材育成、ワインぶどう産地化に向けた取組等の成果があったものの、新しい働き方の浸透にはなお時間を要する。

コロナ禍や社会情勢における環境の変化に対応し、関係機関・団体等と連携を図りながら、なお一層、起業・第二創業支援や人材育成の取組、生産年齢人口の減少に伴うI J Uターンを推進していく必要がある。

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

主管課＝観光交流推進室

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①年間入込客数 (1～12月)	単	千人	797	789	430	484				60.7	←観光交流推進室
②年間宿泊者数 (1～12月)	単	千人	228	212	131	132				57.9	←観光交流推進室
③外国人観光客数 (1～12月)	単	人	1,350	1,040	105	112				8.3	←観光交流推進室
④新たに開発された特産品数	累	件	68	62	72	76				111.8	←観光交流推進室
⑤体験プログラム等利用人数	単	人	18,300	5,088	6,195	18,677				102.1	←観光交流推進室
⑥スポーツ大会や文化イベントへの参加者・来訪者数	単	人	6,500	8,709	1,875	2,035				31.3	←観光交流推進室

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
211 大船渡観光情報発信強化	①サイトアクセス数	単	回	200,000	175,489	217,320	249,201				124.6	←観光交流推進室
	②観光スポット等の掲載記事数	単	件	150	82	92	91				60.7	←観光交流推進室
	【取組実績】											
	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市観光物産協会、大船渡ポータル、大船渡市ホームページそれぞれの特色を生かした情報発信を展開 ・ホームページやSNS等、様々な発信媒体を活用し、情報を発信 ・観光情報に係るホームページを運営している事業者と観光情報の発信やHPの在り方について協議 											
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・市の観光情報等を発信するホームページにおいて、サイトアクセス数が前年度より増加した。 												
212 大船渡の「食」満喫	①提供飲食店数	単	店	35	21	10	19				54.3	←観光交流推進室
	②対象メニュー数	単	件	35	21	11	21				60.0	←観光交流推進室
	【取組実績】											
	<ul style="list-style-type: none"> ・さかなグルメフェアを開催し、さんまを始めとする大船渡産の魚介類を使用したメニューを市内外の来訪者に提供 ・PRキャラクター「秋刀魚武士」を活用したPR活動を実施 											
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・さかなグルメフェアを開催することにより、大船渡産の魚介類を活用したメニューの魅力発信につながった。 ・グルメフェア参加店舗の増加により、多くの方々に大船渡産の魚介類を味わっていただく機会が生まれた。 												
213 碓氷海岸観光拠点化推進	①碓氷海岸レストハウス売上額	単	千円	40,000	32,345	14,080	10,366				25.9	←観光交流推進室
	②碓氷海岸レストハウス来場者延べ人数	単	人	41,000	35,463	14,805	14,963				36.5	←観光交流推進室
	③浜の仕事体験利用者延べ人数	単	人	1,000	652	63	47				4.7	←観光交流推進室
	【取組実績】											
<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内機能を有し体験観光を推進する碓氷海岸インフォメーションセンター等の近隣施設と連携した誘客の取組を実施 ・浜の仕事体験工房において、多様な体験メニューの提供と利用促進のための情報を発信 												
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において比較的影響を受けない、碓氷海岸キャンプ場やみちのく潮風トレイルの利用促進などにより、一定の誘客が図られた。 ・碓氷海岸レストハウスでは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、団体旅行のキャンセルの発生や平日の営業自粛などにより、売上額や体験メニューの利用人数が減少したが、碓氷海岸観光まつりなどのイベントの開催等により集客を図った。 												
214 碓氷の里おおふなと拠点形成推進	①世界の椿館・碓氷物販売上額	単	千円	6,000	5,296	3,731	3,808				63.5	←農林課
	②世界の椿館・碓氷来館者延べ人数	単	人	24,000	18,103	9,315	10,955				45.6	←農林課
	③椿油搾油等体験延べ人数	単	人	800	710	150	143				17.9	←農林課
	【取組実績】											
<ul style="list-style-type: none"> ・観光による交流人口の拡大に寄与するため、「世界の椿館・碓氷」において、つばきまつりを開催 ・つばきまつりでは、椿油搾油体験や市内外の観光施設と連携したクイズラリーを実施 ・「碓氷の里 大船渡」の更なるイメージアップと震災から復興した大船渡を全国に発信することを目的に開催準備を進めてきた第32回全国椿サミット大船渡大会を新型コロナ感染拡大の影響により中止 												
【成果】												
<ul style="list-style-type: none"> ・つばきまつりの来場者アンケート結果によると、静かにゆっくり楽しむことに対する満足度が高かった。 ・つばきまつりでは、椿油搾油体験や新たに周辺観光施設を巡るクイズラリーなどにより、伝統文化の継承やまちの観光施設の魅力発信などが図られた。 ・第32回全国椿サミット大船渡大会が中止になったことにより、開催目的であった「碓氷の里・大船渡」のさらなるイメージアップや東日本大震災から復興した大船渡市の全国発信の機会が縮小した。 												

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)
						R02	R03	R04	R05	R06		
215 スポーツ交流拠点形成推進	①赤崎グラウンド利用収入額	単	千円	1,200	1,504	1,248	1,371				114.3	←生涯学習課
	②赤崎グラウンド利用者延べ人数	単	人	42,000	16,743	19,925	20,243				48.2	←生涯学習課
	③赤崎グラウンド利用に伴う宿泊者数	単	人	2,600	391	304	632				24.3	←生涯学習課
	【取組実績】 ・スポーツ合宿支援補助金を活用した合宿が行われるよう、県内高校へ制度説明案内の送付等、周知活動を展開 ・大船渡市サッカー協会等を主体とした大会等の誘致活動による、小・中学校・高校の各種大会の定期的な開催 ←生涯学習課 【成果】 ・大船渡市スポーツ合宿支援補助金を活用した団体利用が1件（県内高校女子サッカー部）あった。当該団体の利用は令和2年度に続き2度目。 ・ジュニアや高校の交流大会の定着化等、小・中学校・高校の各種大会が定期的に開催されている。 ・コロナ禍で活動制限（学校部活動や合宿の抑制）等がある中、赤崎グラウンドについては、評価指標実績は前年度より増加している。 ←生涯学習課											
216 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開	①当事業による観光入込客数	単	人	15,000	0	1,000	14,111				94.1	←産業政策室
	②当事業の提供事業者数	累	事業所	17	0	1	5				29.4	←産業政策室
	③甬嶺復興交流推進センターの利用者延べ人数	単	人	10,300	0	1,013	4,945				48.0	←産業政策室
	【取組実績】 ・地元事業者等による体験プログラム、スポーツ・アクティビティの事業化やOTA(実店舗を持たずにインターネット上だけで旅行商品の取引が完結する旅行会社)における情報発信支援 ・観光サービスや体験プログラム等の情報を一括管理し、予約受付等ができるプラットフォームの修正 ・旅行者やメディアを招へいしてのモニターツアーの実施 ・甬嶺復興交流推進センターを周知するため、デジタルスタンプラリーの実施 ←産業政策室 【成果】 ・体験プログラム素材となり得る体験を収集・整理し、観光コンテンツを創出することができた。 ・スポーツ・アクティビティ提供事業者等との連携により、受入態勢の整備が進み、各種コンテンツの内容やサービス情報発信を行った。 ・モニターツアーにより、コンテンツの課題等が明らかになり、事業者ごとに改善に向けた取組が行われた。 ←産業政策室											
217 三陸広域観光連携	①造成された広域観光ルート数	累	件	15	7	7	7				46.7	←観光交流推進室
	②外国人観光客数(1～12月)	単	人	1,350	1,040	105	112				8.3	←観光交流推進室
	③外国人観光客受入体制整備事業所数	累	事業所	30	9	9	11				36.7	←観光交流推進室
	【取組実績】 ・三陸復興国立公園協会、五葉山自然保護協議会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域団体と連携して、パンフレット制作や旅行商品の開発、観光宣伝等を共同で実施 ・国際交流員の配置により国内外の外国人向けに観光情報を発信 ・住田町との連携により、観光関連事業者等の外国人観光客の受入体制の整備とPR動画を作成 ・地域ならではの滞在コンテンツを充実 ・国内客船の誘致や受入を実施 ←観光交流推進室 【成果】 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外からの入国制限により、外国人観光客数は伸び悩んでいるが、セミナー等の実施により、受入再開を見据え、自主的に受入体制の整備に取り組む事業者が現れ始めている。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入港予定の客船の運行中止が相次いだが、令和3年4月に「飛鳥II」、令和4年3月に「にっぽん丸」が入港し、ふ頭での歓迎行事の実施や観光案内所の開設、特産品販売等を通じて、当市の魅力を発信することができた。 ←観光交流推進室											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

7プロジェクトを実施し、多様な主体による交流人口の拡大のための取組を推進した。

- ・市の観光情報の発信強化に向けて、関係者間で課題等について協議した。
- ・大船渡産魚介類を活用したさかなグルメフェアを開催し、食の魅力発信に努めた。
- ・碓石海岸レストハウスを中心とした観光集客に向け、多様な体験メニューの提供や施設利用者に地元特産品を積極的にPRした。
- ・つばきまつり期間中における椿館の入館者数は、前年度と比較すると微減となったが、年間来館者延べ人数は1,640人増加した。
- ・小・中学校・高校の各種大会の定期的な開催のほか、市スポーツ合宿支援補助金を活用した団体利用等、スポーツ交流拠点として着実に浸透し、利用者の増加とそれに伴う宿泊者の増加がみられた。
- ・甫嶺復興交流推進センターにおけるスポーツ・アクティビティや体験プログラムの情報配信を行ったほか、利用予約受付が可能な体制を構築することができた。
- ・広域での観光誘客を目指して、近隣市町との連携による受入体制整備等の取組を進めた。

↓

(理由)

- ・第2次大船渡市観光ビジョンに基づく官民一体となった観光施策の推進やスポーツ、体験プログラムの提供等、誘客に向けた各種取組により、一定の成果はあったものの、コロナ禍において人流低下の影響を大きく受けたことから、今後はウィズコロナ、アフターコロナを見据えて交流人口の拡大を図るための取組を一層進める必要がある。

課 題

- ・団体旅行や個人旅行といった旅行者のニーズに応じた観光情報の発信
- ・海の幸を始めとする当市の旬の食材の認知度向上と旬の食材を食する機会の創出
- ・碓石海岸レストハウスを中核施設とする誘客に向けた周辺観光施設との連携強化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復と新たな広域観光ルートの造成
- ・椿の里における重要拠点施設である「世界の椿館・碓石」の魅力向上
- ・大船渡市スポーツ協会や近隣自治体等のスポーツ関係者と宿泊・観光関係者が連携した、宿泊・観光展開を見据えた継続的な取組
- ・大船渡市スポーツ交流推進連絡会議を活用した、いわてスポーツコミッション事業（スポーツイベント等の誘致・開催、スポーツ合宿等の誘致・支援等）との一層の連携
- ・甫嶺復興交流推進センターを拠点とした更なる体験プログラム等の造成と受け入れ態勢の整備・充実
- ・観光及びスポーツ関連媒体等への体験プログラム等の効果的かつ継続的な情報発信

⇒

今後の方向性

- ・旅行計画や予約につながる効果的かつ魅力的な観光情報の提供、事業者ごとに特徴を生かした観光情報の発信
- ・各種情報媒体を活用した市内外への積極的な情報発信、さかなグルメフェアの開催等市内飲食店と連携した取組の推進
- ・体験メニューを活用した施設の利用促進、事業者間の連携による碓石地区一帯の観光スポットの周遊促進
- ・国内外の観光客の回復に向けた、広域による観光情報の発信や誘客プロモーションの取組推進、多くの観光客に利用される魅力的な観光ルートの設定
- ・椿の多様な魅力発信や、椿館周辺施設との連携による周遊観光を検討し、椿館の集客力の向上を図る。
- ・スポーツ合宿等の受入に必要な宿泊・観光情報のHP・SNSでの発信、様々な機会を捉えた県内高校への誘致活動、定住自立圏を踏まえた住田町との連携
- ・アフターコロナを見据えたスポーツ・アクティビティや体験プログラムの積極的なPR活動の実施
- ・甫嶺復興交流推進センターの利用者の拡大に向けた集客の推進

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

施策2-2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

主管課＝企画調整課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課
				R02	R03	R04	R05	R06		
①連携交流団体数（自治体・大学等）	累 団体	43	44(累)	45	53				123.3	←観光交流推進室
②連携交流イベント等参加者数	単 人	500	374	88	93				18.6	←観光交流推進室
③短期移住等滞在对応事業所数	単 事業所	6	1	1	1				16.7	←企画調整課
④短期移住等延べ滞在者数	累 人	500	306(累)	69	129				25.8	←企画調整課
⑤移住者数	累 人	100	48(累)	22	147				147.0	←企画調整課

※ ①は協定締結数を表すもので、協定期間等により団体数が増減することから、各年度の実績はその年度末時点で有効な協定数を指す。

※ ②移住者数：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く）。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	
					R02	R03	R04	R05	R06		
221 都市・大学相互交流促進	受入地区数	累 件	11	3	1	2				18.2	←企画調整課
	地区活動参加者数	単 人	100	87	20	32				32.0	←企画調整課
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・交流都市との関係性を深めるため、イベントへの参加等により交流を深めるとともに、市民・民間事業者の参画を促進 ・北里大学と連携し、令和3年度は三陸の海をテーマに北里大学市民公開講座を実施 ・連携協定を締結している大学との連携促進を図るため、市内での活動等をフォロー・活動費助成を行ってきたが、令和3年度は立命館大学の活動を助成 ・明治大学と連携して、大学の知の力を活用した市民講座（オンライン）を開催 ・大学が独自に活動している地区において、コロナ禍を受けてオンラインによる住民との交流を実施 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・銀河連邦の事業については、コロナ禍により多くの事業が中止となったが、おおふなと産直海鮮まつりでの銀河連邦物産展は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催することができた。 ・学生の「視点」や「行動力」を生かして、市内で活動することにより、イベント自体の活性化や、地域の人の交流の積み重ねによる関係人口創出へつながった。 ・オンラインでの交流が行われたことにより、地区と大学との関わりが継続し、顔の見える気軽な交流の形を作り上げることができた。 											←観光交流推進室 ←企画調整課
222 大船渡まるごと生活体感	移住者コミュニティ参加者数	累 人	25	0	0	11				44.0	←企画調整課
	短期移住プログラム数	累 件	10	0	0	2				20.0	←企画調整課
	移住相談件数	累 件	100	75(累)	19	66				66.0	←企画調整課
	【取組実績】										
<ul style="list-style-type: none"> ・移住検討者に対する情報提供や相談対応等の充実を図るため、移住コーディネーターを1人配置 ・移住者インタビューを実施し、移住したきっかけや大船渡での生活などについて聞き取りを行い、先輩移住者の生の声として市ホームページ等で発信 ・移住に必要な情報をまとめた「移住パンフレット」をリニューアルし、関係各所に配布 ・移住イベント（東北U・Iターン大相談会、全県移住フェア等）に出展 ・移住検討者に対し、オーダーメイド型の大船渡体験メニューを提供 ・空き家の利活用による移住・定住の促進を図るため、不動産事業者と連携し空き家バンクへの登録を強化 ・移住者相互のつながりを創出し、定住・定着の促進を図るため、当市では初開催となる移住者交流会を開催 ・移住者数の正確な把握のため、窓口担当部署と連携し、転入者アンケートを強化 ・大船渡ふるさと交流センター・三陸SUNで大船渡に触れるための情報を提供し、移住・定住のための相談を実施 											←企画調整課 ←産業政策室
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターの配置により、移住情報の発信や相談体制を強化することができた。 ・移住イベントへの出展により、移住検討者に当市の魅力や移住関連情報を積極的にPRすることができた。 ・移住検討者に対する大船渡体験メニューの提供により、当市への移住につながった。 ・空き家バンクは、これまで年間5件程度の登録であったが、令和3年度は22件に大幅に増やすことができた。 ・移住者が交流できる場を設けることにより、移住者相互のつながりの創出を図ることができた。 ・転入者アンケートの強化により、精度の高い数値を得ることができた。 ・令和2年度からの2か年で147人が当市に移住した。 											←企画調整課

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

2プロジェクトを実施し、関係人口の拡大と移住・定住の促進のための取組を推進した。

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止によるイベントの中止などの影響により、重要業績評価指標における連携交流イベント等参加者数は**コロナ禍前**に比べ減少しているが、webミーティングを活用し、“顔の見える”関係構築を図るなど、**コロナ禍**における連携促進のための取組を行った。
- ・社会活動の制約の長期化が懸念される中、直接的な交流のみならず、交流を促進する取組を展開していく必要がある。
- ・令和2年度からの2か年で147人が当市に移住しており、**移住コーディネーター**による取組など各種移住施策が一定の成果をあげているものと考えられる。
- ・今後も**コロナ禍**における**地方移住**への関心の高まりを追い風に、観光交流や関係人口拡大のための施策と連動しながら、移住・定住の取組を強化していく必要がある。

(理由)

- ・**新型コロナウイルス感染拡大**の影響により対面事業は縮小したものの、**大学や友好都市等**を中心にオンライン等による交流が続けられており、民間団体等による交流も継続していることから、今後、市内の各地区・地域でのつながりを創り出し、それを繰り返すことで**関係人口の拡大**を図っていく必要がある。
- ・移住者数は増加傾向にあることから、今後は、**移住希望者**がお試して移住できるプログラムの**充実**のほか、移住者交流会の開催等による移住コミュニティの形成促進など、移住しやすい環境を整備し、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。



課 題



- ・コロナ禍での**大学、友好都市等**との新たな交流方法の検討
- ・オンライン関係人口から来訪型関係人口への推進
- ・大船渡生活をイメージできる体験プログラムの充実
- ・移住者や地元住民とのつながりの構築・強化
- ・空き家の利活用による移住・定住の促進

今後の方向性

- ・ウィズコロナを見据え、**大学や友好都市等**との関係性深化に向けた**交流促進**
- ・移住者交流会の開催等を通じた**移住者や移住希望者、地元住民**の交流促進
- ・移住コミュニティの形成促進と参加の促進
- ・移住者や**地元住民**、民間のゲストハウス事業者などとの連携による**移住体験プログラムの充実**



第2期総合戦略基本目標検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

基本目標	2 大船渡への新しい人の流れをつくる	  	主管課＝企画調整課
------	--------------------	--	-----------

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①年間入込客数（1～12月）	単	千人	797	789	430	484				60.7	←観光交流推進室
②年間宿泊者数（1～12月）	単	千人	228	212	131	132				57.9	←観光交流推進室
③移住者	累	人	100	48	22	147				147.0	←企画調整課

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果	
1 多様な主体による交流人口の拡大	B	←観光交流推進室
2 関係人口の拡大と移住・定住の促進	B	←企画調整課

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・交流人口の拡大に向けて、食や体験、スポーツ・アクティビティなどを活用した集客を図るとともに、広域団体と連携した観光誘客を図り、様々な情報へのアクセスやスポーツ・アクティビティ体験プログラム利用等の成果があったものの、コロナ禍の影響により人流が低下し、全体として来訪者は低迷している。

多様な情報発信や当市ならではの観光コンテンツの創出を図りながら、新しい人の流れづくりを進めていく必要がある。

・関係人口の拡大と移住・定住の促進については、移住者数の増加といった成果があった一方、短期移住をはじめとする関係人口の取組はなお強化できる余地がある。

今後、大学や各自治体との関わりを市内各地区・地域にも広げ、関係人口として多様な形で関わる人を増やすとともに、コロナ禍でのオンライン移住相談や移住体験プログラムの創出など、移住しやすい環境の整備を図りながら、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

3-1 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開

主管課＝子ども課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①結婚相談件数	単	件	120	79	74	127				105.8	←子ども課
②結婚支援による結婚成立件数	単	件	30	14	4	5				16.7	←子ども課
③婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単	件	4.2 (R05)	3.3 (H30)	4.1 (R01)	3.1 (R02)				73.8	←子ども課
④結婚サポート宣言事業所数	累	事業所	120	0	0	0				0.0	←子ども課

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
311 出会いと結婚 応援プロジェクト	①結婚相談・支援センター登録者数	単	人	100	95	101	93				93.0	←子ども課
	②社会人交流サークル交流人数	単	人	300	151	41	33				11.0	←子ども課
	③子どもふれあい活動参加人数	単	人	30	0	0	0				0.0	←子ども課
	④ライフプラン講座参加者数	単	人	150	77	33	0				0.0	←子ども課
	【取組実績】											
	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談・支援センターを拠点に、結婚を望む人に対するマッチング支援を継続 コロナ禍により対面式の婚活イベントは実施を見合わせ、オンラインでのお見合いや相談等を実施 社会人サークルが主催する出会い系イベントの開催を支援 結婚支援に取り組む企業を市が結婚サポート宣言事業所として認定する仕組みを検討 社会人サークルと放課後児童クラブ等の子ども達とのふれあい体験事業を計画したが、コロナ禍により実施見合わせ 結婚や子育てへの具体的なイメージが持てるよう、社会人対象のライフプラン講座の開催を計画したが、コロナ禍により実施見合わせ 											
	【成果】											
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においてもセンター会員に対し積極的な支援を継続することで、結婚相談件数が増加した。 結婚サポート宣言事業所の認定制度については、子育て応援事業所と併せて仕組みづくりについて検討したものの、事業所側の明確な利点等が見出せず構築に至らなかった。 オンラインでお見合いを開催するなどし、5組のカップルが成立した（イベント7回、33名参加、相談会12回、8名参加）。 											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

1プロジェクトを実施し、若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開のための取組を推進した。

- ・オンラインによるイベント開催など、コロナ禍に対応した結婚支援に積極的に取り組んだ。
- ・「結婚サポート宣言事業所」の認定制度については、ライフスタイルの多様化やハラスメント問題等を考慮し、根本的な見直しが必要となる。

（理由）

- ・結婚相談・支援センターの会員登録数については、各種イベント等の開催を通じ、一定数維持できた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部活動に制約が生じた。



課 題

- ・成婚数の伸び悩み
- ・事業所が従業員の結婚を応援する仕組みづくりにおいて、強要や押し付けになる可能性
- ・コロナ禍のため大規模な出会いイベントができないなどの活動の制約
- ・オンラインによるマッチングは対面と比べた場合、お互いの反応の伝わりにくさがあるとの意見への対応

今後の方向性

- ・成婚に向けた各種相談、婚活イベント等の継続実施
- ・事業所・従業員双方に過度な負担がかからないような結婚支援の在り方の再考
- ・より実効性のある結婚支援策の情報収集



第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

主管課＝子ども課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	担当課	
				R02	R03	R04	R05	R06			
①EPDS (※) 30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.0	87.3	95.9	96.3				103.5	←健康推進課
②地域子育て支援センター利用者数	単	人	11,796	7,642	2,760	7,132				60.5	←子ども課
③子育てボランティア登録者数	単	人	10	0	0	0				0.0	←子ども課
④子ども見守り拠点数	累	か所	70	0	0	3				4.3	←子ども課
⑤子育て応援店数 出産祝い金協賛店数	累	か所	50	31	31	31				62.0	←子ども課

※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト

子ども課：子育て応援認定事業所数は仕組みづくりを検討した結果、実施に至る内容とならなかった。このことから指標については現行実施事業の出産祝い金協賛店数に置き換えるもの。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)	
					R02	R03	R04	R05	R06			
321 妊娠・出産応援	①妊娠11週以下での妊娠の届出率	単	%	98.6	91.0	96.9	91.3				92.6	←健康推進課
	②妊娠届出をした者のうち、パパママ教室に夫婦で参加した者の割合	単	%	50.0	10.8	6.0	26.5				53.0	←健康推進課
	③EPDS (※) 30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.0	87.3	95.9	96.3				103.5	←健康推進課
	※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト 【取組実績】 ・妊婦健康診査の実施に加え、新たに産婦健康診査に係る費用を助成 ・妊婦と夫・家族を対象に、令和3年度は3回のパパママ教室を開催 ・特定不妊治療・男性不妊治療を受けている夫婦に対し、令和3年度は延べ18件の助成事業を実施 ・引き続き子育て世代包括支援センターを設置・運営し、新たにスマートフォンアプリを導入するなど、妊産婦に対して必要な情報提供・助言・保健指導等を行うとともに、産前・産後サポート事業と産後ケア事業を実施											
【成果】 ・子育て世代包括支援センターを中核とした保健指導や産前・産後サポート事業などの様々な取組によって、妊娠期から子育て期(乳幼児期)までの切れ目のない支援体制の充実が図られている。 ・妊産婦健康診査等は、妊産婦及び胎児の異常を早期発見に発見できる機会として、母子の障がい予防につながっている。 ・パパママ教室は、夫婦が協力して子育てをするイメージをつかみ、子どもへの愛着を培う機会になっている。 ・不妊治療に係る費用を助成することで、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。												
322 子育て支援・交流拠点強化	①子育て支援サイトアクセス数	単	回	30,000	32,723	41,969	58,080				193.6	←子ども課
	②地域子育て支援センター数	累	か所	4	4	4	4				100.0	←子ども課
	③地域への開放活動を行っている施設数	累	か所	13	13	13	13				100.0	←子ども課
	【取組実績】 ・「地域子育て支援センター※1」を市内4か所に設置し、相談対応や情報提供を実施 ・地域子育て支援センターの連携を促進すべく合同連絡会「KOSONOWAクローバー※2」を設立 ・地域の子育て支援機関等の連携を強化するため、市社協、NPO法人等が参加し、「子育て支援ネットワーク会議※3」を開催 ・市内の保育施設等において未就園児の一時預かり保育を実施 ・コロナ禍により支援センターに通えない家庭に対し、手作りおもちゃキットの配布を実施											
※1 地域子育て支援センター…乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所 ※2 KOSONOWAクローバー…市内4か所の地域子育て支援センターによる合同連絡会 ※3 子育て支援ネットワーク会議…社会福祉協議会を始め、市内の子育て支援機関、行政及び保護者等で構成される情報交換の場												
【成果】 ・「KOSONOWAクローバー」において、各団体が抱える課題の検討や情報共有を行うことで、連携体制の強化が図られた。 ・地域子育て支援センターの活動内容を紹介するチラシの配布やメディア等への出演を通して、広く多様な世代に子育て支援情報を提供することができた。 ・コロナ禍に対応した支援を実施することで、地域子育て支援センターと子育て家庭とのつながりを維持できた。												

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)
					R02	R03	R04	R05	R06		
323 まちごと子育て応援団	①子育て支援団体数 累	団体	18	18	18	18				100.0	←子ども課
	②子育て応援認定事業所数 出産祝い協賛店数 単	件	50	31	31	31				62.0	←子ども課
	【取組実績】										←子ども課
	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所やNPO団体等において、子育てを家族を対象とした交流の場を提供。 ・民間企業と子育て支援に関する包括連携協定を締結。 										←子ども課
【成果】										←子ども課	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との包括連携協定締結により、子どもの見守り、子育て支援の充実が図られた。 										←子ども課	

子ども課: 施策のKPIの変更に伴い、変更。

■総括 (主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述)

■進捗度評価

B

3プロジェクトを実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出のための取組を推進した。

- ・妊産婦健康診査等の実施により、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見するとともに、スマートフォンアプリの導入や妊婦相談・保健指導、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の実施により、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実を図った。
- ・地域子育て支援センターの合同連絡会を設置したことで、子育て支援に関する情報や課題の共有が図られるとともに、一体的な活動の周知が図られるなど支援体制の強化につながった。
- ・子育て等に関する様々な支援メニューを発信する子育て支援サイト「つばきっず」の運営にあたり、子育て世帯の主要な情報ツールであるSNS等の活用により情報発信の強化が図られた。

(理由)

- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポート体制の充実が図られており、継続して各段階に応じたきめ細やかな支援を実施していく必要がある。
- ・コロナ禍により、地域子育て支援センターと子育て家庭とが交流できる取組に制限があったものの、子育て関係団体の情報共有が図られている。
- ・地域で子育てを支援する機運を高めるべく、民間企業と子どもの見守り等に関する協定を締結し、より具体的な取組について協議を進めている。

課題






- ・少子化、虐待問題、家族の多様化など、母子を取り巻く社会情勢に対応するため、母子保健事業の一層の充実
- ・妊娠・出産・育児における不安感や孤立感の軽減に向けて継続した支援体制が必要
- ・保育や子育て支援に係る施設を中核に、多様な世代が交流できる場を提供し、地域ぐるみで子育てを支援する体制の強化

今後の方向性

- ・妊娠・出産・育児のそれぞれの段階に応じた適切な情報提供・助言・保健指導
- ・子育ての負担軽減と健全な成長に資する、よりきめ細やかな支援
- ・コロナ禍においても手厚い支援ができるよう関係機関の連携強化

⇒

第2期総合戦略基本目標検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

基本目標	3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする	    	主管課=子ども課
------	----------------------------------	--	----------

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課
				R02	R03	R04	R05	R06		
①婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）	単 %	4.2 (R05)	3.3 (H30)	4.1 (R01)	3.1 (R02)				73.8	←子ども課
②合計特殊出生率	単 人	1.8 (R05)	1.61 (H30)	1.48 (R01)	1.26 (R02)				70.0	←子ども課

※①、②とも県人口動態統計データより引用。

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果	
1 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開	B	←子ども課
2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出	B	←子ども課

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・コロナ禍を受けて、対面式によるイベントの開催が難しく、オンラインによるお見合いなどの取組を推進し、結婚相談件数の増加につながったが、婚姻件数の減少には歯止めがかかっていない。このことから、より参加しやすい、多様な出会いの場の創出を図る必要がある。

・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の整備については、相談・健診・情報提供など様々な支援をきめ細かに展開しており、子育て支援サイトへのアクセス数増加が見られる一方、地域ぐるみで子育てを支援する体制構築には課題が残る。
引き続き関係機関との連携を深めながら、継続して実施していく必要がある。

第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

主管課＝市民協働課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課
				R02	R03	R04	R05	R06		
①地区計画を作成した地区数	累 地区	11	0	0	1				9.1	←市民協働課
②地区運営組織数	累 地区	11	0	0	1				9.1	←市民協働課
③新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	累 団体	21	11	16	25				119.0	←市民協働課

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	(担当課)
					R02	R03	R04	R05	R06		
411 地区協働基盤 構築	①地区計画を作成した地区数	累 団体	11	0	0	1				9.1	←市民協働課
	②地区運営組織数	累 団体	11	0	0	1				9.1	←市民協働課
	【取組実績】										
	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人を配置し、地区の現況の確認や生活課題等の解決に向けた地区の自主的なまちづくり活動を支援 ・日頃市地区を先行地区と位置づけ、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた取組及び組織設立後における実践活動を支援 ・地区運営組織による地区づくり計画に基づく実践活動を支援するため、地区づくり補助金制度を創設し、ひころいち町まちづくり推進委員会に交付 ・他地区においても、住民主体の地区づくりに向けた勉強会や住民ワークショップ、住民の意向を把握するアンケート調査等を大船渡市市民活動支援センターと連携して支援 ・まちづくりに係る地区と行政の連絡調整を図るため、まちづくり推進員及び推進協力員を委嘱 										
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・日頃市地区において、地区公民館と地域助け合い協議会の理念を生かし、かつ、機能を整理・継承して内包した新たな地区運営組織として、令和3年8月に「ひころいち町まちづくり推進委員会」が設立され、地区づくり計画の具現化に向けた住民主体の活動が開始された。 ・日頃市地区に続き、越喜来地区において新たな地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップが開催された。 ・7地区で住民の主体的な活動による持続可能な地区づくりに向けたまちづくり勉強会が開催され、5地区で住民の意向を把握するアンケート調査が行われる等、各地区に協働のまちづくりの取組が広がった。 											
412 市民活動連携 促進	①新たに設立されたNPO法人数	累 団体	3	0	1	4				133.3	
	②新たに設立された市民活動団体数	累 団体	18	11	15	21				116.7	←市民協働課
	③大船渡市市民活動センターが支援した助成金等獲得件数	累 件	118	27	15	30				25.4	←市民協働課
	【取組実績】										
<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成制度、運営・活動等に関する情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座等について、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施 ・住民主体の地区づくりに係る先進地の取組紹介や、ICTを活用した情報発信、オンライン会議の開催方法等、時代のニーズに沿った講座を導入 ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市内各地区における住民主体のまちづくり促進も重点的な支援対象と位置付け、多様な地区活動の重要度や満足度を調べる調査等、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた取組の運営支援を市と連携して実施 ・市民活動団体の活動を支援するため、市民活動支援事業補助金を交付（11団体、3,004千円） 											
【成果】											
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興、環境、文化、歴史、交流イベント、地域資源の活用等、多様な市民活動団体等から幅広い分野で市民活動支援事業補助金の交付申請があり、市民活動が活発に行われている。 ・復興の進捗に伴い、復興支援に係る市民活動は減少傾向にあるものの、令和2年度以降、見守り訪問や生活相談、障がい者の就労支援等を行う4つのNPO法人が市内を拠点に活動を始めた。 ・多様な分野における市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して令和3年度には204団体となっている。 											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

2プロジェクトを実施し、協働で誰もが活躍できるまちづくりのための取組を推進した。

- ・人口減少や少子高齢化の進行に対応した、持続可能なまちづくりを促進するため、市民や地区・地域、市民活動団体、NPO法人等、多様な主体との協働に係るプロジェクトの具現化を推進した。
- ・先行地区と位置付けている日頃市地区において、地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に至った。
- ・他の地区においても、計画策定や組織設立に向け、住民ワークショップ等の具体的な取組が開始されており、市全域で協働のまちづくりに向けた活動が広がっている。
- ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市民活動団体やNPO法人等に対する助成制度、運営・活動に関する情報提供や相談対応、人材育成を図る講座の開催等、被支援者と行政の中間の立場を生かした支援活動について、コロナ禍を踏まえてICTの活用を広げながら行っている。

(理由)

- ・地区運営組織による地域づくりに向けて、先行地区の取組が**着実な成果を上げている**。
- ・先行地区の取組が横展開され、各地区での多様な主体による協働のまちづくりの取組が展開されている。
- ・大船渡市市民活動支援センターを中心とした市民活動の連携については、コロナ禍の影響を受けつつも、協働のまちづくりの取組が着実に進展している。



課題

- ・若者や女性を含め、当事者意識をもって参画する住民の拡大を図るプロセスが重要であり、中長期視点を堅持しつつ、短期的なゴール達成を適切に組み合わせた取組の推進
- ・地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に向けた取組について、それぞれの地区の歴史や実状に応じた支援の実施
- ・地区公民館に対する人件費や補助金などの整理・統合
- ・大船渡市市民活動支援センターの中間支援能力の向上
- ・ポスト復興やウィズコロナ等、社会情勢が移ろう中で、市民活動が求めるもの・求められるものの変化に対応した適切な支援の実施

今後の方向性

- ・日頃市地区の地区運営組織による地区づくり計画の実践を、大船渡市市民活動支援センターと連携しながらフォローアップ
- ・各地区の実状や課題を踏まえた、協働のまちづくりに係る**具体的取組の推進**を支援
- ・大船渡市市民活動支援センターによる市民活動団体、NPO法人等に係る**中間支援活動**について、各種助成金の情報提供・申請支援等、団体の自走化を促す取組を強化しながら、継続的に推進
- ・大船渡市市民活動支援センターによる住民主体の地区づくり活動の促進



第2期総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

4-2 持続可能なまちづくりの推進

主管課＝土地利用課

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	担当課
				R02	R03	R04	R05	R06		
①中心市街地の人口密度	単	人/km ²	—	—	—	—			—	←土地利用課
②中心市街地の人口割合	単	%	—	—	—	—			—	←土地利用課
③公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	23.9	15.3	10.9	10.6			44.4	←企業立地港湾課
④再生可能エネルギー導入量	累	kW	107,076	102,038	—	103,157			96.3	←環境未来都市推進室
⑤新たな活用が図られた公共施設数	累	か所	2	0	1	1			50.0	←企画調整課

※①・②は、目標値、実績値ともに、立地適正化計画において中心市街地を設定した後に設定・把握する。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績 (計画期間)					達成率 (対R06)	(担当課)
					R02	R03	R04	R05	R06		
421 持続可能な都市形成	①中心市街地人口	単	人	—	—	—	—			—	←土地利用課
	②特定空家等の認定件数	単	件	0	0	0	0				←住宅管理課
	③公共交通（鉄道・バス）利用者数	単	人回	800,000	553,642	387,996	370,824			46.4	←企業立地港湾課
	④統廃合された公共建物数	累	件	28	3	8	9			32.1	←企画調整課
	【取組実績】 ・「大船渡市立地適正化計画」については、災害等のリスクに対応するコンパクトなまちの形成に向けた基礎資料とするため、各種災害リスク等についての情報を収集 ・将来にわたり、継続して魅力ある商業空間としていくための持続的な取組である「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、コロナ禍においてもにぎわいや経済的な効果が創出できるよう新しい試みを実施(オンラインコンテンツ(販売用Webサイトの構築、VRコンテンツ(防災観光アドベンチャーゲーム)の開発) ・計画年次が令和4年度から令和7年度までの「大船渡市地域公共交通計画」を新たに策定 ←企業立地港湾課 ←土地利用課										
【成果】 ・「大船渡市立地適正化計画」については、令和4年3月に岩手県が公表した新たな津波浸水想定や土砂災害等のリスク情報の整理等に着手することができた。 ・オンラインコンテンツの作成に取り組む中で、事業者間におけるWeb広報活動の連携が図られ、販売促進につながった。また、VRコンテンツは学校の修学旅行や一般者向けの防災観光ツアーとしての活用が進んだ。 ・「大船渡市地域公共交通計画」の策定にあたって、当市の公共交通を取り巻く状況や課題の整理ができた。 ・崎浜地域での新たな交通手段としてデマンド交通の実証実験を行った。 ←企業立地港湾課 ←土地利用課											
422 環境共生行動推進	①環境配慮団体・事業所数	単	団体	16	6	4	9			56.3	←市民環境課
	②市の事務事業等における二酸化炭素排出削減量	単	t-CO2	2206.05	1492.86	2262.76	2104.34			95.4	←市民環境課
	③再生可能エネルギー活用事業化件数	累	件	126	114	121	122			96.8	←企画調整課
	④廃棄物リサイクル率	単	%	10.00	4.40	4.50	4.40			44.0	←市民環境課
	【取組実績】 ・第二次環境基本計画において、市域における二酸化炭素排出量の達成目標として令和4年度までに25%削減(対平成2年度比)を掲げていることから、家庭や事業所に対し、温暖化防止につながる環境配慮行動の周知啓発を実施 ・令和4年3月に大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、2030年度温室効果ガス排出量46%削減(対2013年度比)を目標に設定 ・2030年度の市の事務事業における二酸化炭素排出量について、2013年度比で40%の削減を目標とし、省エネルギー行動及び廃棄物の抑制を推進する等、二酸化炭素の排出抑制に努め、市施設・公用車等の電気や燃料の使用量について取りまとめ、環境審議会に報告 ・プラスチック系廃棄物のリサイクル化、資源化を進めるため、市内の約半数の世帯をモデル地区に指定し、当該地区の家庭から排出される可燃ごみの中のプラスチック類などを再利用ごみとして分別・収集し、市内のセメント工場で資源として活用 ←市民環境課 ←企画調整課										
【成果】 ・市域における二酸化炭素排出量は、最新の公表年度である令和元年度で27.1%削減と目標を上回った(環境省公表:自治体排出量カルテによる)。 ・市の事務事業における二酸化炭素排出削減量は、目標に近い値となった。 ←市民環境課 ←企画調整課											

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

2プロジェクトを実施し、持続可能なまちづくりの推進のための取組を実施した。

- ・「大船渡市立地適正化計画」については、近年の大規模な自然災害の発生を受け、都市再生特別措置法が改正されたことにより、防災対策を総合的に勘案した上で、計画の策定を判断する必要性が生じたことから、計画策定は一旦休止とし、岩手県が公表した新たな津波浸水想定を始め、河川氾濫、土砂災害等のリスク情報の整理等に取り組んでいる。
- ・業績評価指標については、当該計画を策定し、居住及び都市機能を誘導する区域を設定した上での評価設定となるため、数値化できなかった。
- ・大船渡市総合交通ネットワーク計画を拡充・充実させた新たな計画である「大船渡市地域公共交通計画」を策定した。
- ・昨年度に引き続き、交通事業者（貸切バス・タクシー事業者）の車両維持に係る経費を支援し、市民の移動手段の確保が図られた。
- ・「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、コロナ禍に対応した新しいチャレンジが行われ、防災の啓発とにぎわい創出につながった。
- ・地球温暖化の進行に対応した脱炭素の社会づくりに向けて、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進を図っていく必要がある。



- (理由)
- ・「大船渡市立地適正化計画」については、計画策定を一旦休止し、各種災害リスク情報の整理等に取り組んでいる。
 - ・「大船渡市地域公共交通計画」については、長引くコロナ禍の中、公共交通利用者数の減少は続いているが、昨年度に引き続き交通事業者への支援を行い、地域公共交通の維持が図られた。今後も、地域公共交通の確保に努め、持続可能な交通サービスとまちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの構築を目指す取組が必要である。
 - ・「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、津波復興拠点区域内の7街区利活用について、利用方法が固まりつつあったものの、社会情勢の急激な変化によりプランの変更も含めて検討が必要な状況である。
 - ・再生可能エネルギー導入促進など、地球環境に配慮した持続可能なまちづくりを進める必要がある。

課題

- 大船渡市立地適正化計画
 - ・各種災害リスク等の分析・評価を踏まえた上で、課題に応じたリスクの低減と回避について検討し、東日本大震災からこれまで取り組んできた復興まちづくりや大船渡都市計画マスタープラン等との整合
- 大船渡市地域公共交通計画
 - ・地域の輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保
- 大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業
 - ・津波復興拠点整備事業区域内における未利用地の利活用。
- 環境共生行動推進
 - ・住宅用太陽光発電システムの補助金申請数が減少傾向
 - ・省エネルギー対策の推進
 - ・再生可能エネルギーの利用促進



今後の方向性

- ・大船渡都市計画マスタープランを軸にし、現状の都市計画情報の整理、見直し等を行いながら、まちのコンパクト化を推進しつつ、防災対策等を総合的に勘案した上で、立地適正化計画の策定について判断。
- ・地域の実情に合わせた各種実証実験や交通サービスの提供
- ・地域輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保
- ・都市再生推進法人を中心とした大船渡駅周辺区域全体のエリアマネジメントの支援の継続
- ・再生可能エネルギーを活用した事業の周知と推進
- ・「大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標達成に向けた各種取組の推進

第2期総合戦略基本目標検証シート（令和3年度実績を踏まえて）

基本目標	4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	4 質の高い教育をみんなに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	主管課＝市民協働課
		12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナシップで目標を達成しよう		

重要業績評価指標	単位	目標 (R06)	基準 (R01)	実績（計画期間）					達成率 (対R06)	担当課
				R02	R03	R04	R05	R06		
①地区計画を作成した地区数	累 団体	11	0	0	1				9.1	←市民協働課
②公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数/人口）	単 回	23.9	15.3	10.9	10.6				44.4	←企業立地港湾課

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果	
1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進	B	←市民協働課
2 持続可能なまちづくりの推進	B	←土地利用課

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進に向けて、地区運営組織による実践活動や市民活動団体の新設など、住民主体のまちづくりに対する理解が深まり、市内各地区での多様な主体による協働のまちづくりに向けた動きが広がった。

・持続可能なまちづくりの推進に向けて、コンパクトなまちを目指し、大船渡市地域公共交通計画の策定を通じた状況の整理や中心市街地の一つである大船渡駅周辺地区における新たな試みなどが見られた。引き続き、地域公共交通ネットワークの構築を目指すとともに、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー対策などの推進が必要である。